

# 自治体EA事業について

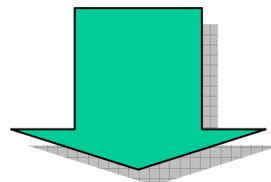
---

2007年6月7日

---

## 「ITを活用した行政改革の推進」の必要性

■ 国・地方を通じた厳しい財政状況の中、地方公共団体は徹底した行政改革を進め、これまでよりも少ない人員でこれまで以上の業務・サービスの実施が可能となる簡素で効率的な行政を実現することが不可欠

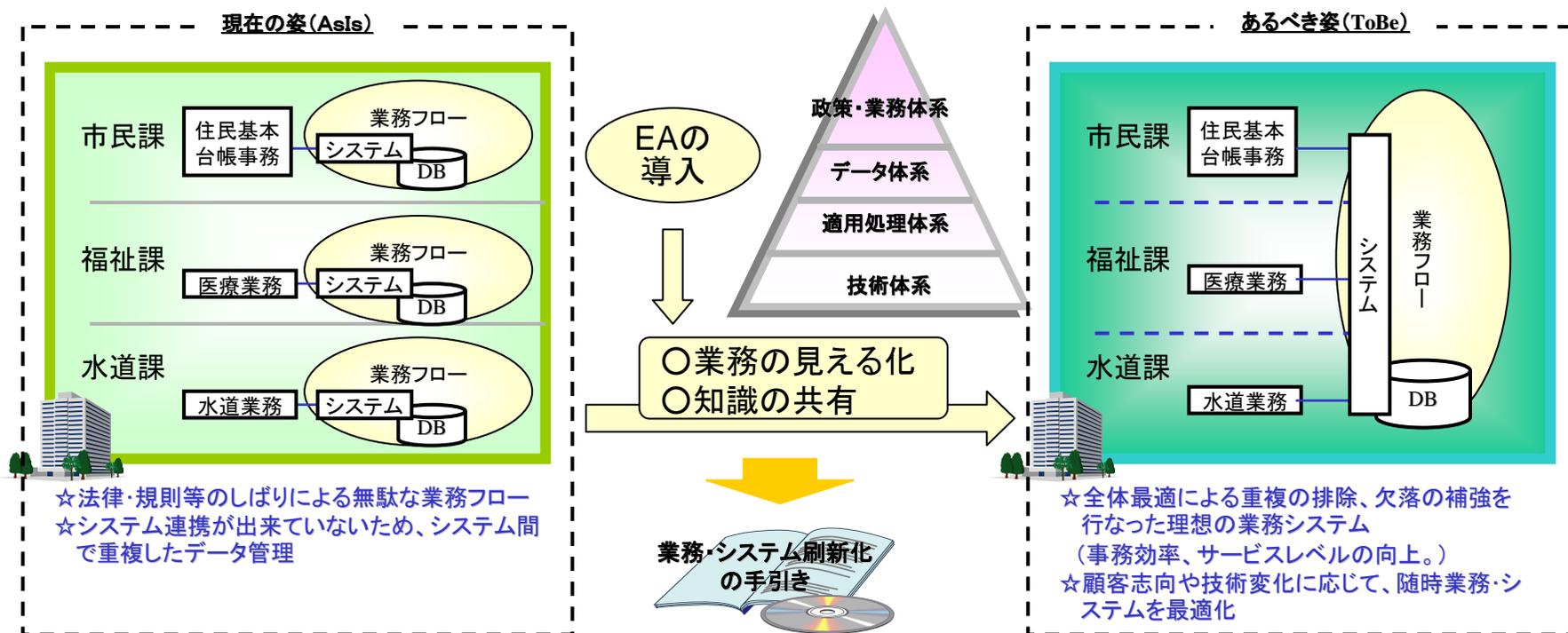


■ 行政改革の実施にあたってITの活用は極めて有効であるが、単に業務を電子化するだけでは効果は乏しく、ITの活用と併せて、業務及び組織の見直しにまで踏み込むことが必要

- 業務フローを見直し、システムで対応できる部分はシステムで対応し、真に必要な業務に重点的に職員を配置転換するなどメリハリのある職員配置に努める必要がある
- より的確に自治体経営を行うため、知識・情報の共有、政策の企画立案・決定にITを有効に活用することも重要

# 「ITを活用した行政改革の推進」の実現手段としての自治体EA

- 従来情報システムでカバーしていた部分のみの最適化ではなく、紙や口頭で行っている業務を含めた業務全体をとらえた最適化を実施するため、EA(Enterprise Architecture)の手法を取り入れて業務の見直しを行う
- また、「住民の視点に立ったワンストップサービスをどう実現するか」といった住民の満足度を高めることも勘案して、業務・システムの一体的な改革を目指す
- 総務省の自治体EA事業では、業務・システムの刷新に係る調査・検討作業を自治体職員自ら行うための手順と、業務分析の際に参考とする参照モデルを合わせて「業務・システム刷新化の手引き」にまとめ、自治体に提供する



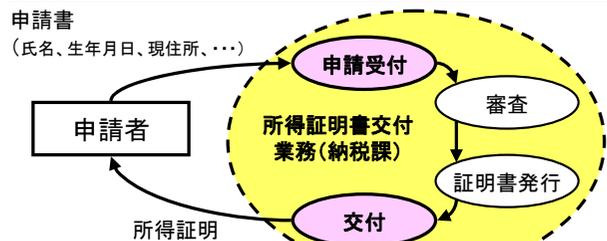
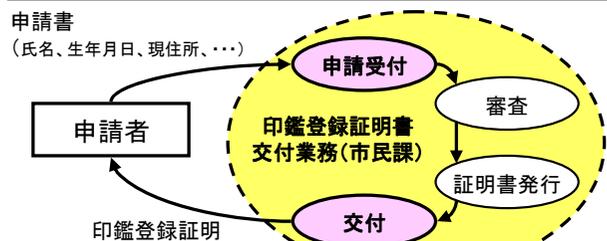
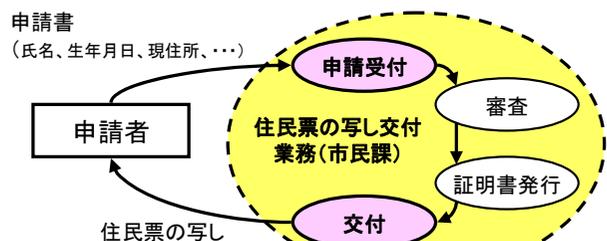
- ①政策・業務体系(BA) : 政策・業務の企画・立案、処理過程、情報及び情報の流れを示すモデル
- ②データ体系(DA) : 情報処理を行うために利用されるデータの構成として、業務を遂行するための情報処理に必要なデータ間の関係を示すモデル
- ③適用処理体系(AA) : 業務の遂行に必要なアプリケーションシステムの構成について、データ処理と業務の関係を示すモデル
- ④技術体系(TA) : 業務を遂行するための情報処理に関して必要となるハードやソフトの技術基盤やセキュリティ基盤の構成を示すモデル



# 自治体EAにおける、サービスと組織・業務・システムの組み替え検討

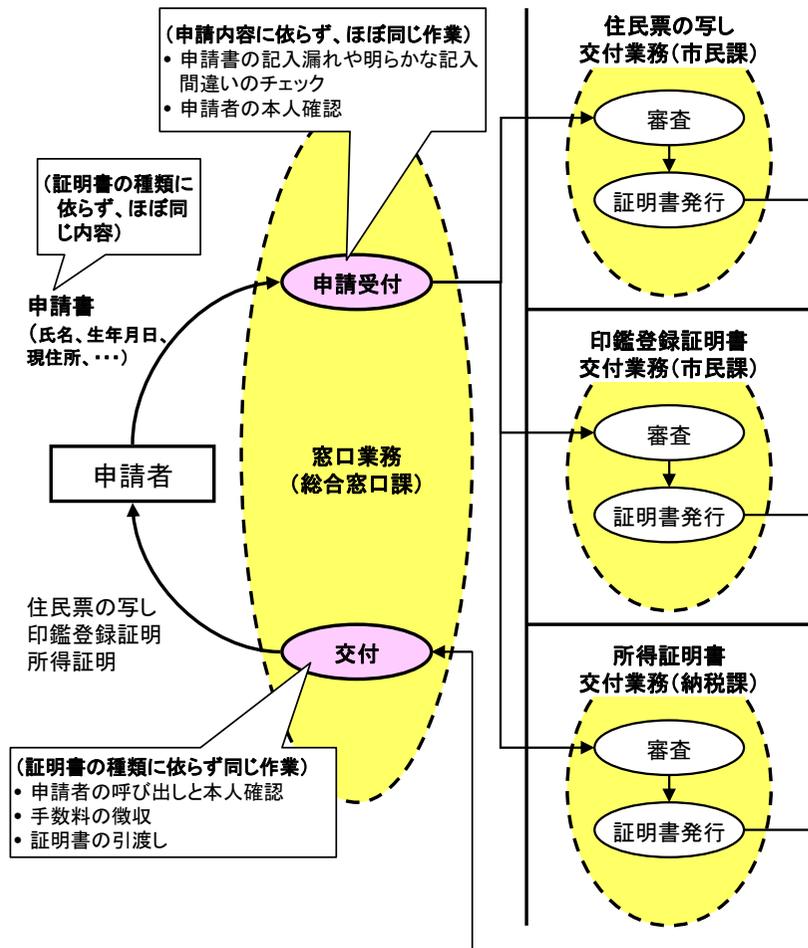
- 自治体EAでは、業務を「機能と情報が複数組み合わせられたもの」として捉え、また、個々の「機能」「情報」がそれぞれ標準化できるものとして捉えることで、サービスと組織・業務・システムの組み替え検討を行う

## 業務を「機能と情報の組み合わせ」として捉える



現在の姿(AsIs)

利用者側の視点で、サービスと業務(機能と情報)を組み替える



あるべき姿(ToBe)

# 自治体EAの作業手順

■自治体EAでは、サービスと組織・業務・システムの組み替えに関して、組み替えの目的や組み替え対象の現在の姿・将来の姿(あるべき姿)・次期の姿について、以下の大きく4つの段階に分けて、EA図表などを用いて「見える化」しながら、自治体職員が自ら分析・検討を進める

## 1 刷新化の方向性策定

ITを活用した「サービスと組織・業務・システムの組み替え」によって達成すべき目的、目的達成のための刷新化行動(組み替え項目)、および個々の刷新化行動の実施時期について、検討に参加する関係者間で意識共有を図る

## 2 現状把握

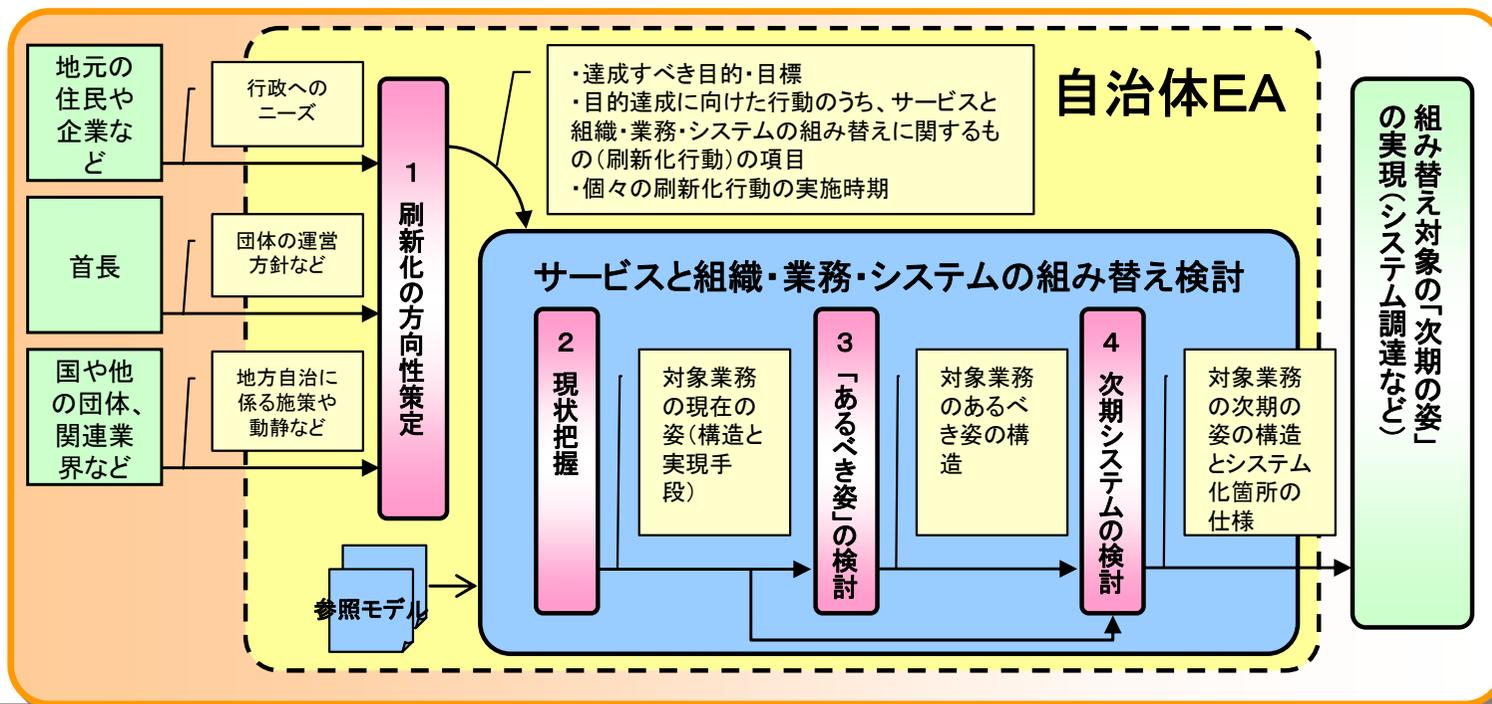
EA図表を用いて組み替え対象業務の構造を示した「見取り図」を書き起こすことで、その業務の現在の姿に関する関係者間の知識・情報の共有を図る

## 3 「あるべき姿」の検討

目的達成のためにITを活用してサービスや組織・業務・システムを組み替えた時の姿(あるべき姿)の検討を行う

## 4 次期システムの検討

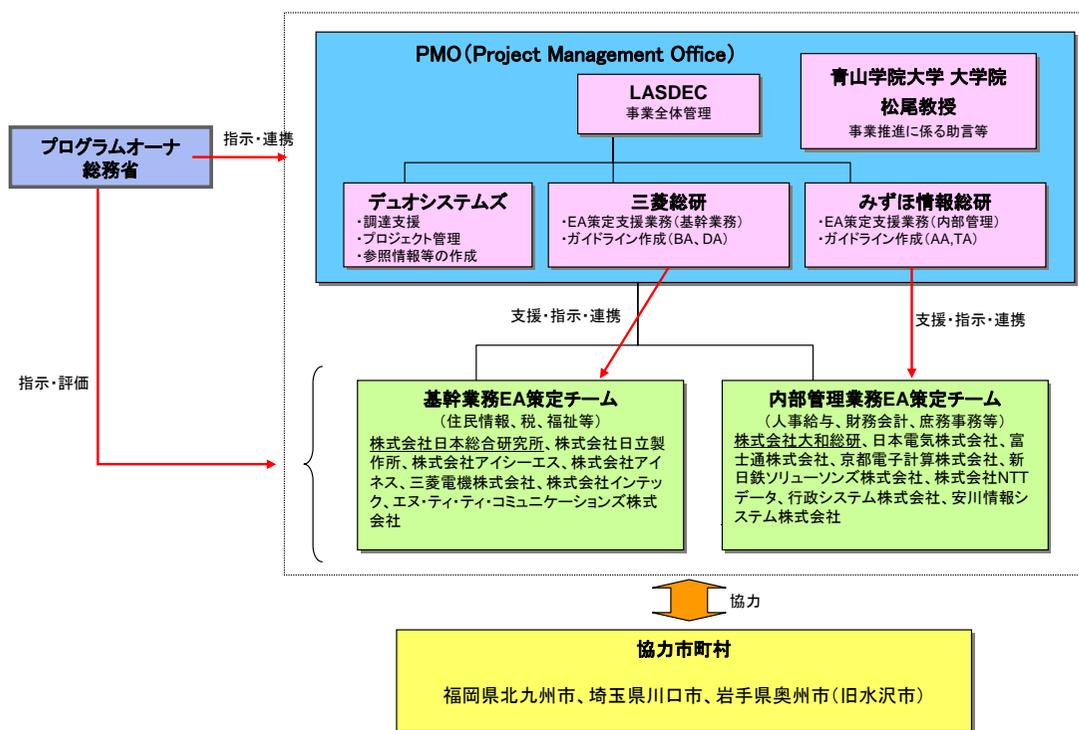
あるべき姿」を段階的に実現していくための第一歩目である「次期の姿」の構造と、その中でシステム化すべき部分の仕様について検討する



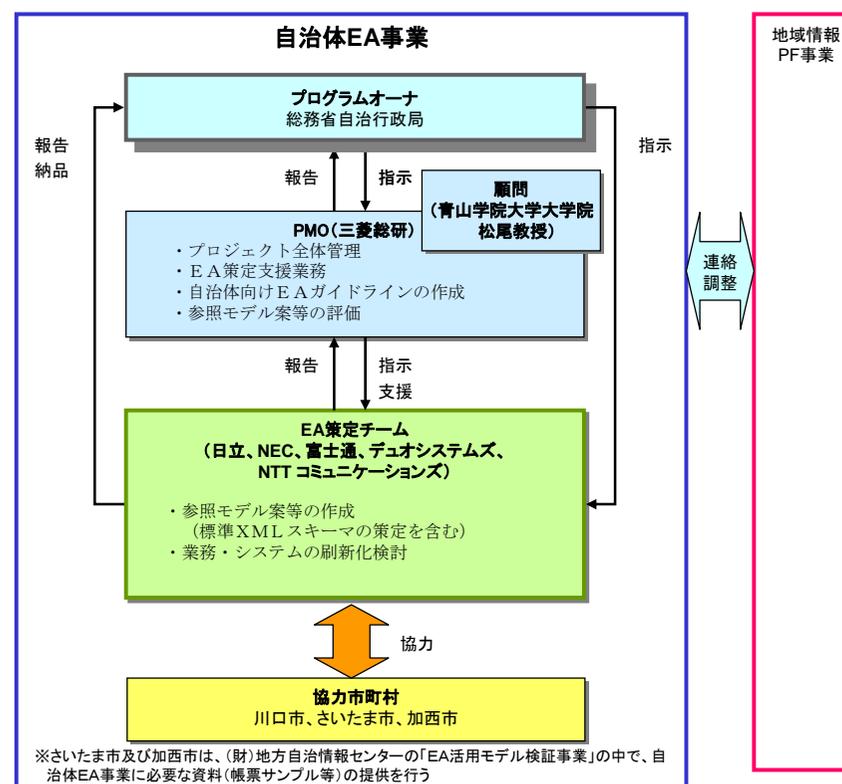
# 自治体EA事業の概要

- 平成17年度～平成18年度の2年にわたり、地方公共団体における基幹業務(住民情報関連・税・福祉等)及び内部管理業務(財務会計・財務関連管理・人事給与等)についての参照モデル案の作成、業務・システムの刷新化検討の試行、および「業務・システム刷新化の手引き」の策定を行った

※必要に応じて随時、地域情報プラットフォーム事業側と連絡、調整を実施



平成17年度の体制



平成18年度の体制

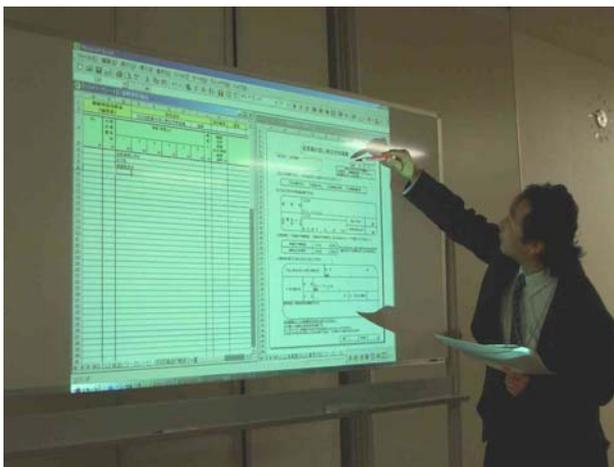
※さいたま市及び加西市は、(財)地方自治情報センターの「EA活用モデル検証事業」の中で、自治体EA事業に必要な資料(帳票サンプル等)の提供を行う

# 自治体EA事業の作業状況

## 川口市での作業風景(平成18年度)

- 自治体EAは「ITを活用した行政改革の推進」の一環であり、自治体職員自らが作業を行う

### 参照モデル(案)等の検討作業



情報項目分析表  
の作成



情報体系整理図  
の検討

### 業務・システム刷新化検討作業



目的手段分析図の  
作成



参照モデルを活用  
した現状分析

# 自治体EA事業の成果物

## ①自治体EA－業務・システム刷新化の手引き－改訂版

はじめに：  
自治体EAの概要と本手引きの全体構成についての説明

I. 自治体EAの必要性：  
地方公共団体における自治体EA導入の必要性についての説明

II. 自治体EAの基礎知識：  
自治体EAの導入時に知っておきたい基礎知識についての説明

III. 自治体EAの実践：  
業務・システムの組み替えによる行革目的の達成方策の検討例に沿って、自治体EAにおける分析・検討作業の実施目的、作業方法、成果物例についての説明

○資料編：参照モデル(第2版)、事例集

○用語集

- ・自治体への冊子(CD-ROM付き)の配布
- ・総務省ホームページ上での公開

## ②参照モデル(第2版)

○業務参照モデル

機能分析表  
(DMM)

機能情報  
関連図  
(DFD)

○情報参照モデル

情報体系  
整理図  
(UML Class)

○データ参照モデル

情報実体  
関連図  
(ERD)

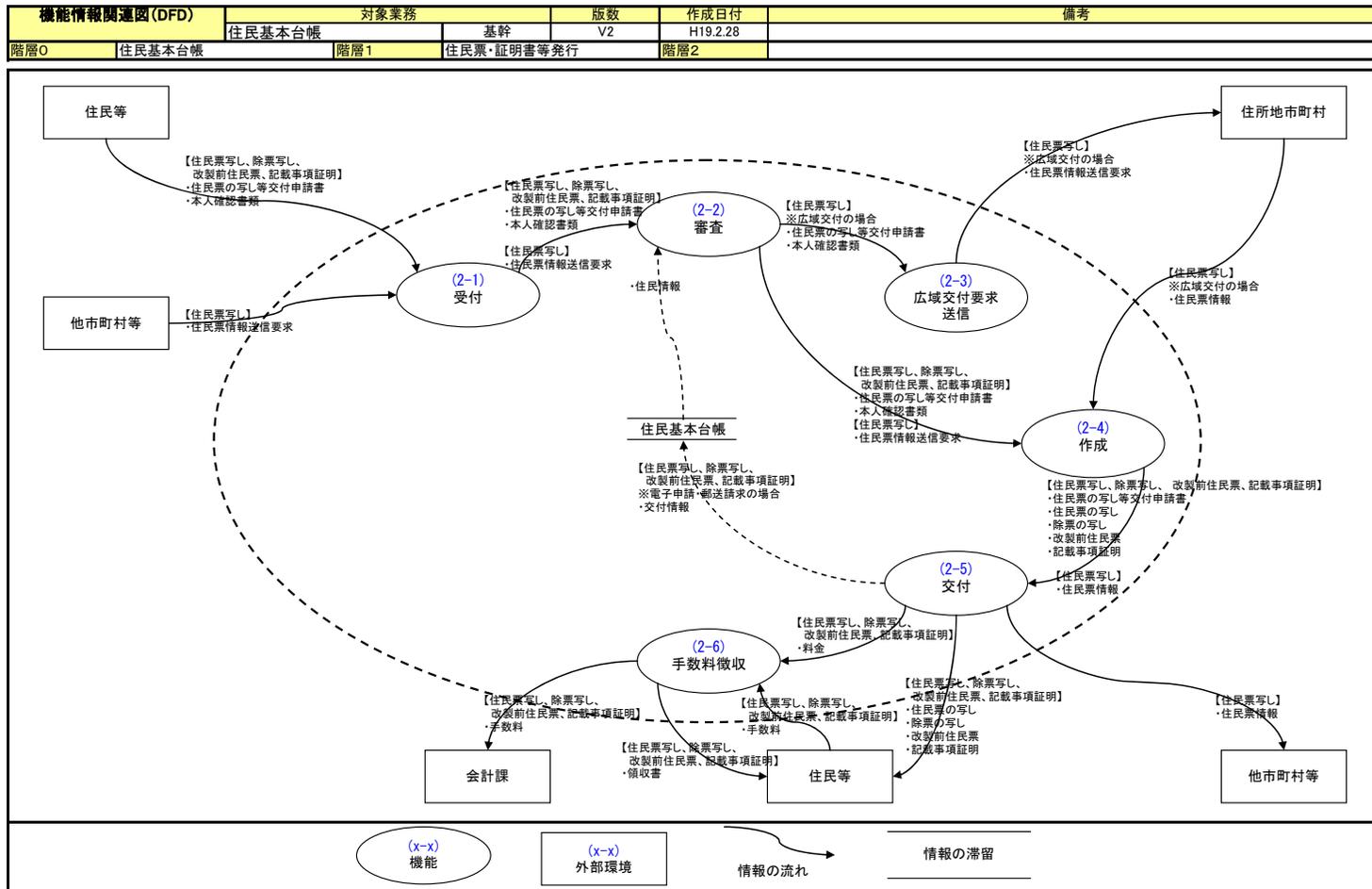
データ定義表

XMLスキーマ  
(業務間連携  
部分)

- ・「業務・システム刷新化の手引き」の付録として、編集可能な電子ファイルで提供

# 参照モデル

- 自治体職員がEA図表を一から作図するのは手間がかかる
- 手引きでは、参考となる作図済みのEA図表を「参照モデル」として提供しており、実際の作図作業は、参照モデルを活用して、それを分析対象業務の現状に合うように修正することで進めると効率的



参照モデルの例(住民基本台帳業務:住民票・証明書等交付のDFD)

## 今後の展開＜平成19年度(予定)＞

### EAの普及啓発:

– 自治体EAの導入を促進するため、自治体EAの普及啓発を図る。

●業務参照モデルを活用して業務・システムの刷新化を図るなど、ICTを活用した行政改革を実施しようとする団体に対して、事業者を派遣し、業務・システムの刷新化手法を活用した取組を支援  
(団体実施内容は右表)

●地方公共団体に対する業務・システム刷新化手法の普及・啓発を目的としたセミナーを開催

(表) 業務・システム刷新化手法の普及促進・支援等における団体実施内容(予定)

」	実施項目	実施概要
1	「業務・システム刷新化導入実施研修」への参加	地方自治情報センターが選定する事業者が実施する「業務・システム刷新化導入実施研修」への参加。 ・研修内容:「業務・システム刷新化の手引き」の内容理解と実修 ・開催場所:実施団体庁舎内 ・期間及び回数:2~3日間程度で1回開催 ・形式:職員参加型 ・参加職員: ①「項番2」の対象業務の担当部課職員(必須) ② その他刷新化に関係する担当部課職員
2	実施団体独自の課題に対する刷新化検討の実施	実施団体における業務・システムに係る課題について、自治体EA手法を用いた刷新化検討の実施。「項番1」の研修の成果を活かしながら職員が主体となり実施します。検討を進める過程においては、事業者が検討に係る進行や協議手法等について支援を行います。支援の具体的内容については、検討課題や進め方に合わせて調整いたします。刷新化検討の実施後、実施報告書を提出していただきます。
3	法令改正等に伴う業務参照モデル改訂案作成のための関係資料の提供	法令改正など全国共通的な「業務参照モデル」の変更に関する資料(業務フロー、業務マニュアル、操作マニュアル、研修資料のコピー等)の提供。
4	業務参照モデル改訂案レビュー	事業者が作成する業務参照モデル改訂案のレビュー(確認、コメント等)。